

令和3年度第4回常務理事会議事録

日 時：令和4年1月21日（金） 15：00～17：50

会 場： フクラシア東京ステーション5階会議室K（ハイブリッドで開催）

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、永瀬 智、万代 昌紀、三上 幹男、
渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

特任理事：川名 敬、宮城 悦子、横山 良仁

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：亀井 良政、小林 陽一、杉浦 真弓、中井 章人、増山 寿、吉田 好雄、
若槻 明彦

総会議長：久具 宏司

総会副議長：小谷 友美、田中 京子

幹 事 長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹 事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、
佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、永松 健、野口 靖之、
細川 義彦、森定 徹、矢幡 秀昭、山口 建

事務局：吉田 隆人、磯 秀則、加藤 大輔

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、令和3年11月5日に開催された令和3年度第3回常務理事会議事録案を承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

まえはらたいさく
前原 大作 功労会員（神奈川）が12月6日にご逝去された。

とたにりょうぞう
戸谷 良造 功労会員（愛知）が12月18日にご逝去された。

あそうたけし
麻生 武志 名誉会員（東京）が1月8日にご逝去された。

(2) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 会議開催

第2回生殖・内分泌委員会（Web会議）

1月14日

②現在、「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」、「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の診断基準の検証に関する小委員会」の各小委員会において、各施設へのアンケート調査を施行しており、その他の各小委員会の活動内容を含めて、第74回学術講演会の委員会企画で発表する予定である。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①会議開催

子宮体癌、子宮頸癌、卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約病理編改訂委員会コアメンバー会議 (Web 会議)	12月27日
令和3年度 第3回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	2月16日【予定】

②令和3年度公募研究として採択された、「本邦における子宮体癌に対する低侵襲手術(MIS)の実態調査」の2次調査として、再発予後データを含む、腫瘍登録で入力された項目以外の情報を、婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会において、腫瘍登録施設から収集する予定である。

③本会と日本病理学会からの選出委員による婦人科癌取扱い規約 病理編 編集委員会で、WHO 分類 2020 に沿って、「子宮体癌」、「子宮頸癌」、「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌」取扱い規約病理編の改訂作業を進めている。1月から2月にかけて、各規約の初稿を作成する予定である。

④腫瘍委員会内調査研究である「再発卵巣癌の実態調査」参加施設の登録実務担当者が決定し、今後、東北医科薬科大学臨床研究推進センターへの登録を開始する予定である。

(ハ) 周産期委員会

①会議開催

第2回周産期委員会 (Web会議)	2月14日【予定】
-------------------	-----------

②妊婦の新型コロナウイルスワクチン接種に関するWEB アンケート調査結果について、ホームページに掲載した。
[資料：総務1]

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①会議開催

第3回女性ヘルスケア委員会 (Web会議)	3月11日【予定】
-----------------------	-----------

②書籍頒布状況 (12月31日現在)

	12月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	127冊	4,804冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	21冊	3,937冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	16冊	1,515冊
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	3冊	1,251冊

(3) 「旧優生保護法検討委員会」について

①会議開催

2021年度第2回旧優生保護法検討委員会 (WEB 開催)	2月16日【予定】
-------------------------------	-----------

②会員へ行った「いわゆる旧優生保護法に関するアンケート」について、年代別の再解析を行った。

(4) 「75年史小委員会」について

①会議開催

2021年度第1回75年史小委員会（ハイブリッド開催）	12月10日
-----------------------------	--------

②1月25日に、委託候補の出版社（診断と治療社、出版文化社）からのプレゼンとヒアリングを実施する予定である。

久具宏司議長「75年史は2025年発刊予定である。50年史以降の部分について、毎年の出来事を記載していく形で進めている。出版社の選定については、1月25日に診断と治療社、出版文化社の2社からプレゼンテーションを受け決定する予定である。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①会員周知依頼（本会ホームページに掲載済）

部署	内容	資料
医政局総務課医療安全推進室 医薬・生活衛生局医療機器審査管理課 ならびに医薬安全対策課	電動モルセレータに係る「使用上の注意」の改訂について	[資料：総務2-1]
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	中和抗体薬の承認条件変更について	[資料：総務2-2]
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	特例承認に係る医薬品に関する特例について	[資料：総務2-3]

②会員周知依頼

部署	内容	資料
医薬・生活衛生局 医療機器審査管理課 医薬安全対策課	医療機器のサイバーセキュリティの確保及び徹底に係る手引書について	[資料：総務3-1, 2]
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	ペムプロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（子宮体癌）の作成に係る周知依頼	[資料：総務4-1, 2, 3]
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（原発不明癌）の作成に係る周知依頼	[資料：総務5-1, 2, 3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③子ども家庭局母子保健課より、成育医療等協議会委員（任期2年）の推薦依頼を受領した。継続的な議論もあるため、出来れば現委員である園田正樹先生の再任を望んでいる。

[資料：総務5-4]

木村正理事長「園田正樹先生には本協議会での活動について、議事録等をお送り頂くよう依頼したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 厚生労働科学研究事業/行政推進調査事業

①新型コロナウイルス感染症の産婦人科診療への影響に関する調査WG

「COVID19 が産婦人科医療へ与えた影響に関する後方視的調査研究」に係るアンケート調査結果を厚生労働省科学研究費補助金門田班の分担班へ提出した。 [資料：総務6-1~4]

青木大輔副理事長「厚生労働省科学研究費補助金門田班の分担班からの依頼に基づく『新型コロナウイルス感染症による他疾患等への影響調査研究』に関するアンケート調査に対応を続けてきた。ご対応いただいた先生方は、分娩については周産期委員会の宮下進小委員会委員長、山田秀人小委員会委員長、杉山隆委員長。婦人科悪性腫瘍に関しては婦人科腫瘍委員会の川名敬副委員長、吉野潔小委員会委員長、永瀬智委員長。良性腫瘍については手術件数の推移についてのデータがなく約500施設にあらためてアンケート調査を実施し、小松宏彰幹事、中川慧幹事、山上亘幹事に取り纏めていただいた。大変立派なものが完成し現在論文文化を進めている。第74回学術講演会に於いて総務の委員会企画として発表する予定である。」

木村正理事長「論文となった際には本会HPに掲載するのか。」

青木大輔副理事長「もう少し整備した段階で、ポイントについて掲載しようかと考えている。」

木村正理事長「話題性もあるので公表の方法についてご検討頂きたい。」

- ②「全国がん登録の利活用に向けた学会研究体制の整備とその試行、臨床データベースに基づく臨床研究の推進、及び国民への研究情報提供の在り方に関する研究」の2つのワーキンググループよりアンケートへの回答依頼を受領し、永瀬智常務理事より回答いただいた。

[資料：総務7-1,2]

- ③救急医療等における基盤整備のための情報項目等の標準化に資する研究に関し、東北大学大学院より項目・情報名および追加理由に関するコメントの依頼を受領した。 [資料：総務8]

青木大輔副理事長「内容が災害対策・復興委員会と周産期委員会に関わることなので、できれば両委員会にお願いしたい。」

木村正理事長「両委員会の委員長間でご相談頂き、それぞれの委員会内でご検討頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ④「妊婦・授乳婦における医薬品の安全性に関する情報提供の在り方の研究」より、妊娠とくすりに関する啓発動画（若年教育）の資材に本会ホームページに掲載することの承諾依頼を受領した。 [資料：総務9-1,2]

木村正理事長「国立成育医療研究センターからの依頼である。HPで一般の方向けの啓発に取り組んでおられるが、ご理解を深めていただくために本会のHPが活用されることは、本会にとっても有意義である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

- ①公正研究推進協会より日本医学会を通じて「2021年度全国公正研究推進会議～情報と社会：研究倫理の立場から」の開催について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載のうえ、周知したい。 [資料：総務10]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②厚生労働省医政局より日本医学会を通して、安定確保医薬品に供給不安や欠品が生じた場合の診療の選択肢提示の検討について依頼があった。日本婦人科腫瘍学会に確認のうえ、本会から回答

した。

[資料：総務 11]

青木大輔副理事長「日本医学会が、2020年4月に厚生労働省医政局より10成分を目安に専門領域ごとに選定を依頼され、4月27日に分科会宛に依頼をしたものである。当時分科会になっていなかった日本婦人科腫瘍学会の内容について本会で検討案を考え、同学会に認めていただき提出した。」

- ③「遺伝情報・ゲノム情報による差別・不利益の防止」についての共同声明（案）を受領した。理事の先生方、倫理委員会に確認のうえ、総務で意見をまとめて医学会に提出した。

[資料：総務 12-1, 12-2, 12-3]

青木大輔副理事長「内容を吟味し、以下の3点を指摘させていただいた。①遺伝情報だけに配慮すればよいとも取れる内容になっていること。②医療側がやるべき事柄が関係者に対するメッセージとして含まれていること。③現在の医療者は遺伝情報についての配慮に欠けるというニュアンスを含んでいると考えられること。産婦人科が取り扱う情報は遺伝情報以外の広範囲に及んでおり、遺伝情報にさえ配慮していれば、という問題ではないと考える。」

木村正理事長「特定の分野にフォーカスするならまだしも、多岐にわたって記載されており、絞りにくく、結果として偏った文章になっていると感じる。指摘内容は理にかなっていると思う。」

- ④「医療における遺伝学的検査・診断に関するガイドライン」（2011年2月）の改定案についての意見を求められ、倫理委員会に意見をまとめて頂き、医学会に提出した。

[資料：総務 13-1～3, 13-4]

木村正理事長「細かく検証いただき、ご指摘は何れもごもっともである。一方で、日本人類遺伝学会が『遺伝カウンセリング・出生前診断に関するガイドライン』を作ったのが1994年、「遺伝性疾患の遺伝子診断に関するガイドライン」の作成は1995年だ。環境は大きく変わっているのに、これらが今回、リフェラルガイドラインとしてあがってくることで良いのか、疑問だ。一度ご検討頂き、場合によっては更新いただくよう提案してもよろしいのではないか。」

三上幹男理事「木村理事長から頂いたご指摘については医学会に提出した改定案への意見書に記載していないので後付けとして提出したい。今回の意見のとりまとめに関しては、倫理委員会と周産期委員会の周産期における遺伝に関する小委員会とで議論し、多くの意見が寄せられた。一番のポイントは『遺伝カウンセリングは誰が行うのか』に関する記載が非常に不明確であること。本会は着床前診断に関する見解/細則の改訂を行い、その中で『着床前遺伝学的検査は遺伝情報を取り扱う遺伝医療に位置づけられるため、遺伝カウンセリングの実施に際して十分な専門的知識と経験に基づき、客観的な立場からの遺伝カウンセリングが必要である』ことを明記している。非医師を対象とした『認定遺伝カウンセラー制度』と、医師を対象とした『臨床遺伝専門医制度』とを混同せぬよう、カウンセリングの『担当者』ではなく、『専門家』と明確に記載いただくことを要請した。」

青木大輔副理事長「追加事項があれば改めてご報告頂きたい。」

- ⑤日本医学雑誌編集者組織委員会より「日本医学会 医学誌編集ガイドライン第2版（案）」に対する意見を求められ、編集委員会に確認いただき特に問題ない旨を回答した。

[資料：総務 14-1, 2]

青木大輔副理事長「日本医学会に提出された回答書が資料に入っていないがよろしいか。」

加藤聖子副理事長「ワイリーにも確認して頂き、特に問題ないとのことである為、回答してある。」

⑥独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）より日本医学会経由でMID-NET シンポジウム 2022 ～リモート時代のMID-NET 的Dx 革命～（2月25日（金）オンライン配信）の本会会員向け周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載のうえ、周知したい。 [資料：総務 15]

青木大輔副理事長「例年このような周知依頼がある為、そのまま掲載する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑦日本医学会の各分科会が提出した過去5年間の活動報告について、ダイジェスト版の作成依頼と、同会のホームページ掲載についての承認依頼を受領した。応諾のうえ、総務にて作成し提出した。 [資料：総務 16-1, 2]

⑧厚生労働省より依頼のあった「オンライン診療のみで継続的に診療が可能と思われる疾患」について、日本医学会連合の「オンライン診療に関する検討会議」で分野横断的に取り纏めることとなり、各専門委員会のご意見を取りまとめて報告した。 [資料：総務 17]

⑨厚生労働省から日本医学会連合経由で「医師が延期できると判断した入院・手術の延期に関するガイドライン（案）」についての確認依頼があった。内容を確認のうえ、問題ない旨を回答した。 [資料：総務 18-1, 2]

⑩学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針の改訂第2案（案）を受領した。1ヵ月を目途に意見（回答）を求められており、臨床研究審査委員会に対応をお願いしたい。

[資料：総務 19-1～3]

青木大輔副理事長「以前もこのような依頼があり、倫理委員会内の『臨床研究審査小委員会』をお願いした。現在は独立した委員会である『臨床研究審査委員会』に対応をお願いしたいと考える。」

万代昌紀理事「了解した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本専門医機構

日本専門医機構より、次期理事及び監事候補者選考委員会委員の推薦依頼を受領した。本件につき、1月28日に外科系学会で事前協議の場が設けられている。 [資料：総務 20, 20-1]

木村正理事長「現在、外科系の理事3名の枠の中のうちの一人として、本会から佐藤豊実先生が定められている。次回は交代となる可能性がある。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本骨盤臓器脱手術学会

日本骨盤臓器脱手術学会より「LSCを安全に施行するための指針」の作成委員として、本会から1～2名の推薦依頼を受領した。 [資料：総務 21]

木村正理事長「女性ヘルスケア委員会の中から骨盤底に詳しい先生をご推薦頂くのがよろしいと思う。」

青木大輔副理事長「女性ヘルスケア委員会マターとして人選をお願いすることとする。委員長の寺内公一先生には事務局からご依頼して頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本救急医療財団

日本救急医療財団より、心肺蘇生法委員会委員の任期が令和4年3月31日で満了となるため、次期委員の推薦依頼を受領した。 [資料：総務22]

青木大輔副理事長「現在の委員は聖マリアンナ医科大学の長谷川潤一先生である。人選は周産期委員会を通したほうがよろしいか。」

木村正理事長「周産期委員会に承知頂くことが良いと思う。事務局を通じて杉山隆委員長に人選の依頼をお願いする。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、「産科医療補償制度 再発防止委員会」の次期委員候補者の推薦依頼を受領した。任期は2022年4月1日から2024年3月31日である。 [資料：総務23]

青木大輔副理事長「現在は田中守先生におつとめいただいている。こちらも周産期委員会にご検討頂くことでよろしいか。」

木村正理事長「よろしいと思う。」

青木大輔副理事長「本件も事務局からの依頼をお願いする。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 国立成育医療研究センター

国立成育医療研究センターより、第7回プレコンセプションケア・オープンセミナーへの後援名義使用許可申請を受領した。周産期委員会に確認のうえ、これに応諾した（開催日：1月18日、2月17日、3月（初旬））。 [資料：総務24]

(7) 日本インターベンショナルラジオロジー学会

①同学会総会で「産科危機的出血への対応指針2022改訂」をテーマとする本会とのJoint Session開催依頼と、本会から座長1名、コメンテーター1名、演者2名の推薦依頼を受領した。日程：6月4日（土）～6月6日（日）予定、会場：神戸国際展示場。 [資料：総務25-1]

②第74回学術集会での「日本IVR学会とのJoint Session：産科危機的出血への対応指針2022改訂を考える（仮）」の開催依頼と、本会から座長1名、コメンテーター1名、演者2名の推薦依頼を受領した。日程：8月7日予定。 [資料：総務25-2]

青木大輔副理事長「①と②は内容が同じであるので、別々に推薦する必要はないかと思う。テーマが「産科危機的出血」なので、周産期委員会に人選をお任せすることで如何か。また②については第74回学術講演会でのことなので学術集会長の加藤聖子副理事長にご相談して頂いてご推薦したほうがよろしいのかとも思う。」

加藤聖子副理事長「本会にこのような依頼を申し込んでいることは承知している。」

青木大輔副理事長「ここ数年、この学会から本件のような申込みが続いている。毎回2つの集会の人選依頼をされ、同じ演者が行き来するのはやや多いかな、と思う。今回の依頼は受けるとして、学術委員会か総務で今までの申し入れ状況を確認のうえ何らかのコメントを付記し回答してもよろしいのではないかと。」

木村正理事長「過去3年ほど依頼を受け対応してきたため、会員にはある程度浸透してきたと思うが今後いかがいましてしょうかと伺ってみてはどうか。このような依頼は2年に一度くらいにして頂き、ある年は日本IVR学会が、またある年は本会で開催ということならまだ良い。毎年同じ演題で同じ内容を年2回講演するのは重労働かと思う。」

青木大輔副理事長「今回は人選は周産期委員会にお願いし、付記するコメントは総務で作成する。まずは打診して様子を見ることにする。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 堺産婦人科医会

堺産婦人科医会会長より、市民公開講座「女性の不調を諦めない！」(2022年3月5日Web開催)への後援名義使用依頼を受領した。 [資料：総務26]

青木大輔副理事長「この依頼は産婦人科医会からの依頼であるが、このような一地方部会からその都度申し入れが必要になるのか。」

木村正理事長「恐らく女性の健康習慣の時期であるのでこのような申し入れをされたのであろうが、元々は後援している。」

青木大輔副理事長「今回は『女性の健康習慣の期間中でもあることから』と記載の上、承諾することで如何か。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会(JALA)より、JALA研修体制の変更案と周知方法案について、内容の確認と承認依頼を受領した。本件の対応は、周産期委員会にお願いしたい。

[資料：総務27-1~3]

青木大輔副理事長「海野信也先生の学会で本会も関与があり、周産期委員会に確認して頂ければ問題無いと思う。」

木村正理事長「麻酔科医による無痛分娩・麻酔分娩の安全管理及び質の向上を実現するために、JALAが日本麻酔科学会、日本周産期麻酔科学会、日本産科麻酔学会との間で連携・指導・情報提供などを行う体制を構築し、取り組んできた。麻酔科医の無痛分娩・麻酔分娩講習の変更について意見を求められており、周産期委員会に確認いただいて問題なければ承認することとしたい。JALAの目指す方向性は問題ないと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークより、厚生労働省宛の「ニコチン依存症治療用アプリの処方についての時限的条件緩和に関する要望書」について、本会が連名になるか否かの諾否を求められた。

[資料：総務28-1,2]

青木大輔副理事長「断る理由もなく応諾としたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 一般社団法人シンクパール

一般社団法人シンクパールより、NIPPON女性からだ会議2022事業への後援名義使用許可申請を受領した。経済的負担はなく、例年通り応諾したい(開催日3月3日)。 [資料：総務29-1,2]

青木大輔副理事長「例年応諾しているので今年もそのように進めたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) フェリング・ファーマ株式会社より依頼のあったホリトロピンデルタに係る在宅自己注射指導管

理対象の薬剤への追加要望書を、厚生労働省宛に提出した。 [資料：総務 30]

(3) 健康加齢医学振興財団

健康加齢医学振興財団より、「2022年岡本国際賞の公募」と「2022年岡本研究奨励賞」について、
会員周知と候補者推薦の依頼を受領した。 [資料：総務 31]

青木大輔副理事長「会員に周知し挑戦いただくよう対応したいと思う。ただし、応募は1名・2名で
他薦・推薦が必要とのことである。」

木村正理事長「応募が来た場合は学術委員会に推薦をお願いしたい。」

青木大輔副理事長「会員向け周知の際には候補者がおられましたら本会にお知らせくださいという一
文を入れ、対応したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (万代昌紀理事) 特になし。

3) 学 術 (岡本愛光理事)

(1) 会議開催

令和3年度第4回学術担当理事会	3月4日(金)【予定】
令和3年度第4回学術委員会	3月4日(金)【予定】

(2) 令和3年度優秀論文賞(1月8日締切)には、28名の応募があった(周産期医学部門:7名、婦
人科腫瘍学部門:9名、生殖医学部門:10名、女性のヘルスケア部門:2名)。

(3) 2021年度神澤医学賞候補者について本会より推薦した平池修先生が受賞された。

(4) プログラム委員会関連

① 第74回学術講演会プログラム委員会

第74回学術講演会の準備状況について

矢幡秀昭第74回学術講演会プログラム委員長「現在、座長の選定などに着手しており順調に進んで
いる。第3回理事会にてご指摘いただいた抄録に施設名が記載されている場合の取扱いについて
は、著者に固有名詞を省くよう依頼した。」

加藤聖子副理事長「第74回学術講演会はハイブリッドで用意している。状況に柔軟に対処してい
きたい。」

② 第75回学術講演会プログラム委員会

特別講演演者選考委員会	メール会議開催【予定】
シンポジウム1(腫瘍)演者選考委員会	2月17日【予定】
シンポジウム2(周産期・生殖)演者選考委員会	2月8日【予定】

③ 第76回学術講演会プログラム委員会

第1回プログラム委員会	2月7日【予定】
-------------	----------

第2回プログラム委員会	2月14日【予定】
-------------	-----------

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第4回和文誌編集会議・JOGR 全体編集会議	1月21日
第3回編集担当理事会	3月4日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : (12月31日現在)

[資料: 編集1]

	2019	2020	2021
Pending / Withdrawn	28	50	414
Accepted	279	498	282
Rejected	1198	1914	1904
Grand Total	1505	2462	2600

加藤聖子副理事長「投稿総数 2600 件のうち、中国からは 1018 件、日本は 300 件だった。採択率は約 18% で前年同水準である。」

(3) JOGR Best Reviewer 賞について

1月21日開催の JOGR 全体編集会議で受賞者を決定する予定である。

加藤聖子副理事長「先ほど会議が終了し、受賞者が決定した。周産期分野は大阪府立病院機構大阪母子医療センターの石井桂介先生、婦人科腫瘍分野は自治医科大学付属さいたま医療センターの近澤研郎先生、生殖内分泌分野は兵庫医科大学病院の福井淳史先生、ヘルスケア分野は日本大学の相澤志保子先生に決定した。受賞者は高名な先生方ばかりだが、あらためて選考基準を確認すると特定の項目に偏りが見られることで受賞者が固定される傾向にあるとの意見もあり、JOGR の編集会議の中で見直しを検討している。なお、表彰式は第 74 回学術講演会で行う。」

(4) 和文機関誌同梱依頼

[資料: 編集2]

カイトーより和文機関誌 3 月号への同梱依頼があった。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉外 (大須賀穰理事)

(1) 会議開催

第4回渉外委員会 (Web 開催)	2月25日 (金) 予定
-------------------	--------------

(2) RCOG CEO より、2022 年に予定されていた本会から RCOG World Congress 2022 (6月13~15日、於: 英国 ロンドン/オンライン) への現地派遣を延期したいとの連絡を受け、これを承諾した。派遣を予定していた若手医師への対応を検討中である。

[資料: 渉外1]

大須賀穰理事「コロナウイルスの影響から現地派遣の延期打診は受けざるを得ず、派遣予定の若手医師への対応を検討している。RCOG の場合、次の機会が数年後になってしまうため代わるものを用意したい。」

(3) The 27th AOFOG Congress (AOFOG Congress 2022、5月23～26日、於：Bali, Indonesia／オンライン)について

①早期登録、およびアブスト募集のメ切が1月31日まで延期されたことを受け、本会HPより会員へ周知した。

②FIGO PresidentであるDr. Jeanne Conryに、Honorary Fellowshipを授与することについて、AOFOGに賛同する旨回答した。 [資料：渉外2]

③AOFOG Office Bearers、およびCommittee Representativesの推薦について [資料：渉外3]
大須賀穰理事「COMMITTEE REPRESENTATIVESの推薦の件、理事の先生方から多くのご意見を頂戴したことに御礼申し上げます。Urogynecologyから多くの推薦をいただき気に掛けていたが、現職の方は本会の元会員であり現在は退会されている。この状況で違う方を推薦することは慎重に進めたく、本会からの推薦についてAOFOGの意向を確認する予定である。」

木村正理事長「該当の委員候補の方について、資料には大須賀理事の説明の通りのコメントがある。AOFOGが本会会員の推薦を求めて来た際には、現職とは別の方を推薦するというスタンスだと理解してよろしいか。」

大須賀穰理事「その通りである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) International Society of Gynecological Endocrinology (ISGE) Presidentより、ISGE Open Access Journal “Gynecological and Reproductive Endocrinology and Metabolism (GREM)”への投稿依頼を受け、本会HPより会員へ周知した。また、20th Word Congress of the International Society of Gynecological Endocrinology (ISGE 2022、5月11～14日、於：Florence, Italy／オンライン)のScholarship Programの周知依頼を受け、本会HPに掲載した。

(5) International Society of Ultrasound in Obstetrics and Gynecology (ISUOG) Free 2-Year Trainee Membershipについて、本会ホームページより募集した卒後5年以内の登録希望者2名の登録を依頼した。

(6) 平成28年度第4回理事会承認の「本会からの派遣による海外出張の際の航空券手配についての規定」を一部改定し、本会が旅費を負担する海外出張の対象を拡大したい。 [資料：渉外4]

木村正理事長「以前はご本人のグラントで行ったらよいという意見があったが、AOFOG YGAは本会が候補者を推薦している背景もある。アジア域内のエコノミークラスで負担も大きくなくお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 1月20日、21日、FIGO Council meetingがZoomにて開催され、本会より大須賀穰渉外委員長が出席の予定である。 [資料：渉外5]

6) 社 保 (永瀬智理事)

(1) 会議開催

臨時社保委員会 (Web 開催)	12月27日 (月)
ハイリスク分娩管理加算に関する社会保険委員会・周産期委員会臨時合同委員会 (Web 開催)	1月4日 (月)
第3回社保委員会 (Web 開催)	2月10日 (木) 予定

(2) ハイリスク分娩管理加算に関する日本産婦人科医会からの要望について、厚労省より、学会と医会の合意案を求められ、これに回答した。 [資料：社保1]

永瀬智理事「厚生労働省保健局に対する日本産婦人科医会の要望内容について。3名以上の常勤産婦人科医の勤務する病院では、ハイリスク分娩管理加算として3200点が記載されている。一方、ハイリスク妊産婦の受診が集中することで高次医療施設の過剰な負担、妊婦の利便性の低下を招いている状況もあり、一定の基準を有する有床診療所においても同様のハイリスク分娩加算を認めて欲しいとするもの。これについて厚生労働省医政局より本会宛に合意案を求められた。臨時社保委員会にて議論した結果、有床診療所で取り扱っている疾患のうち、資料に記載した4つの疾患は状態によっては有床診療所でも安全に分娩管理が可能との結論に至り、周産期委員会に確認いただいた。結果、状態によっては加算対象から除外するなど、分娩管理上の留意点を纏めたうえで、要望書として取りまとめた。①現状のままでは高次施設の過剰な負担と妊婦の利便性低下に繋がっていること。②一定の基準を有する有床診療所においても高次医療施設と十分な連携が取れており、かつ、いつでも搬送できる体制にあることから安全な分娩が実施可能なこと。も背景にあり、高次施設への集中回避は、手を掛けねばならない他の疾患へのマンパワー捻出の狙いもある。」

木村正理事長「年末年始の多忙な時期に周産期委員会にも加わっていただき、感謝申し上げます。」

(3) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目 (03 疑 2534) の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(4) 1月18日、令和3年度第2回診療報酬調査専門組織・医療技術評価分科会が開催された。

[資料：社保2]

永瀬智理事「診療報酬改定において対応する優先度が高い技術・検査について本会から提示した項目が評価の対象にならなかったという、残念な報告である。2年後に向けて対策を練っていく。」

木村正理事長「腫瘍に関する項目が評価されていないようだ。どのようなデータが必要なのかなど、情報収集と対策をお願いしたい。不妊症・不育症に関しては別枠の保険設定と、混乱しながらも前進している。患者さんの利益に直結するよう、引き続き対応をお願いしたい。」

大須賀稯理事「ここまでの経緯は、各学会の意見を本会が中心となって振り分け、産婦人科全体として良い方向を目指してきたと理解している。予防的卵巣管切除術は日本人類遺伝学会が産婦人科に振り分けたものなのか。」

青木大輔副理事長「日本人類遺伝学会の保険担当から本会に申し入れがあつて両学会から申請したもので、そもそも対象は未発症者である。未発症者に関する申請については今後も協力しながら対策を立てる必要がある。また、日本放射線腫瘍学会と共同で申請した腔内照射についてもご確認いただきたい。」

永瀬智理事「承知した。」

7) 専門医制度（関沢明彦理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 第1回「専門医認定・更新委員会」「専門医検討委員会（認定・更新）」合同会議	12月28日
基本領域学会連携 web ミーティング	1月15日
日本専門医機構 第3回 2023年度専門医養成数に関する検討協議会全体会議	2月3日【予定】

②2022年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について

二次募集までに513名が採用され、最終調整期間で5名の応募があった（2021年度専攻医登録475名）。 [資料：専門医1]

関沢明彦理事「東京での採用は147名で全体の28.4%、五都府県では287名で同55.4%で増加傾向にある。」

③基本領域学会連携 web ミーティングについて

- ・専門医用マイページについて
- ・2024年度専攻医登録から基本領域学会を選択する専攻医にマッチングシステムを導入すると機構理事長が述べたことがメディアファックスで報道された。 [資料：専門医3-1~3-2]

関沢明彦理事「日本専門医機構が導入した専門医マイページについては、ほとんどの基本領域学会が会員や研修施設への周知を行っていない。導入にあたって、登録データの管理や機構外への開示の是非、専門医のデータ登録負担などについて十分な意見交換が行われていないことが原因と考え、専門医マイページや専攻医マッチングに関して、基本領域18学会に対する十分な説明と意見交換の機会を早期に設定いただくよう、要望書を提出した。マッチングシステムの導入は産婦人科にどのような影響をもたらすのか、海外の情報なども集めて慎重に検討したい。」

木村正理事長「マイページがどのように使われるのかが分からないままメディアファックスで報道された。マッチングシステムについても同様で、複数あるプログラムに適用させようとするのと相当の労力が必要になる。米国の例を確認してみたが、大変な労力をかけていると見て取れる。果たして医療界全体として有用なものなのか疑問で、マッチングについて情報を集めている。」

藤井知行監事「日本専門医機構の理事会で決定した方針なのか。」

木村正理事長「そうしたことも分かっていない。引き続き説明を求めつつ、注意深く確認していく必要があると思う。」

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

日本専門医機構 第2回サブスペシャルティ領域専門医認定・更新基準検討ワーキンググループ	12月14日 [資料：専門医2]
日本専門医機構 第3回サブスペシャルティ領域専門医認定・更新基準検討ワーキンググループ	1月21日【予定】

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第4回中央専門医制度委員会	1月30日【予定】
---------------	-----------

8) 倫理委員会 (三上幹男理事)

(1) 会議開催

第1回登録・調査委員会の所管・業務内容についての検討WG (済)	12月13日
第1回定款・見解改定検討小委員会 (済)	12月21日
PGT-A/SR 臨床研究 研究期間延長および着床前診断見解改訂に関する説明会 (済)	12月23日
着床前診断 (着床前遺伝学的検査) 見解改定に関する説明会 (済)	1月10日
第4回 着床前診断 (PGT)に関する審査小委員会 (済)	1月12日
令和3年度第4回倫理委員会 (予定)	2月1日
第5回 着床前診断 (PGT)に関する審査小委員会 (予定)	2月22日
PGT-Aに関する説明会 (予定)	3月12日
令和3年度第5回倫理委員会 (予定)	3月15日

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和3年12月31日)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	103 研究 (47 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	626 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	626 施設
顕微授精に関する登録	600 施設
医学的適応による未受精卵、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	156 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	12 施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について (令和4年1月12日)

- 施設申請：182 件《承認176 施設 (うち条件付き：6 施設)、照会施設6 施設》に加えて《審査中：7 施設》
[資料：倫理1-1]
- 症例申請：998 例《合計件 (内訳) 承認887 例、非承認36 例、審査対象外35 例、取り下げ5 例、照会26 例、保留2 例》(承認例のうち134 例は条件付き)に加えて《審査中：7》
[資料：倫理1-2]

(4) 見解改定後のタイムスケジュール

[資料：倫理2]

三上幹男理事 「2月6日にPGT-Mに関する説明会を再度開催し、3月12日にPGT-A/-SRに関する説明会を行う予定である。現在、新しい見解・細則に基づく施設認定、PGT-A/-SRに関する動画の作成、胚のガイドラインの作成などを行っている。」

(5) PGT-M 見解改定での運用準備について

(PGT-Mにおける個別審査会 PGT 審査小委員会メンバー依頼の件)

[資料：倫理3]

三上幹男理事 「PGT-Mの新たな見解・細則に基づき委員を決定しなければならない。個別審査会は従来の基準には当てはまらない症例について意見が一致しなかった場合の対応、申請が非認証になった後の再審査申請対応など対応範囲は広く、高い専門性が求められるため人選は慎重に行いたい。次回の理事会までにはメンバーを確定したい。産婦人科関連遺伝性疾患についての意見書Aの作成については、PGT 審査小委員会メンバーで結論が出せない場合、意見を求める相手方を決めておきたい。産婦人科関連の遺伝性疾患となると現状では腫瘍が対象であり、婦人科腫瘍委員会のご意見をいただきたい。」

木村正理事長 「意図は理解できるが本会内で意見を求めるという仕組みが妥当かどうか、が気にな

る。」

三上幹男理事「高い専門性のある相手である必要があって、例えば乳がんであれば外科学会に問い合わせることになるだろう。一度、婦人科腫瘍委員会で検討いただきたい。」

永瀬智理事「検討範囲をお示しいただければ対応したい。」

三上幹男理事「意見書A作成マニュアルが完成したところでお示ししたい。」

永瀬智理事「承知した。」

(6) 徳島大学との受託研究契約（研究題目：着床前胚染色体異数性検査（PGT-A））について

PGT-A/SR に関しての新たな見解による再認定予定施設は 180 施設程度。現状では、PGT-A 臨床研究は徳島大学苛原先生が代表者で行っており、人員（1 名）を学会が負担して雇用している。施設認定業務について 1 名の人員の追加雇用をお認め頂きたい。

三上幹男理事「180 施設以外に 70 施設ほどの新規認定が必要。新たな見解に沿った運営をするためには 3 月末までに施設認定を確定させねばならない。この業務について精通した人材である。」

木村正理事長「期間限定、有期雇用である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 要望書（PGT の日本語表記（和訳）について）

[資料：倫理 4]

久具宏司議長「臨時総会終了後、着床前検査についての報道が複数あった。確認したところ、PGT-A のことを着床前検査と呼び、PGT-M のことを「着床前診断」と呼んでいる。見解も新たに作成されたことでもあり、日本語表記について報道機関に提示しても良いのではないかと考える。」

三上幹男理事「良いタイミングだと考える。」

木村正理事長「次回の記者会見は 3 月 5 日の理事会後になるので、現時点では記者クラブへの投げ込みとするのが良いのではないか。」

(8) 生殖医療・生命倫理を考えるに際しての日本産科婦人科学会の基本姿勢

[資料：倫理 5]

三上幹男理事「NIPT にしても着床前遺伝学的検査にしてもこの 3 年間で方向性が定まってきた。本件は、生殖医療・生命倫理を考えるに際しての本会の基本姿勢を纏めたものである。見解・細則の改訂では、多くのパブリックコメントもいただいたこともあり、生殖医療・生命倫理への取組を世に示す時期にあると考え、本会の HP に掲載することとしたい。まずはパブリックコメントに出したい。」

木村正理事長「土台となる考え方を世に示しておくべきタイミングにあると思う。」

三上幹男理事「資料等はないが、藤井知行監事に日本学術会議での PGT-M のお話をいただければと思う。」

藤井知行監事「内閣府の中に日本学術会議という組織がある。今般、役員から PGT-M について産婦人科の専門学会単体の議論にせず、幅広い分野で横断的に議論するのが良いのではないかと、ついでに委員会を立ち上げたいという意見が寄せられた。公的機関としての委員会立上げを検討していると回答したところ、賛同を得た。内閣府の参事官より、『長く日本産科婦人科学会が中心となって進めてきたので、この話題を学術会議で取り上げて欲しいとの要望書を木村理事長名と日本学術会議の会員である藤井知行先生の連名で出していただきたい』との要請があった。お認めいただければ原案を作成したい。日本医学会からも委員を招きたいとの話もあったので、苛原稔先生に特任連携会員としてご参加いただく方向で調整している。」

木村正理事長「PGT-M に特化しない、ということよろしいか。」

藤井知行監事「その通りで、PGT-Mを含めた生殖周産期の生命倫理を考える公的機関を設置する、もしくはその方向を目指した広範な議論を目指す機関の立上げを要望するものである。」

大須賀穰理事「何時迄に仕上げるか、期限はあるのか。」

藤井知行監事「学会会議は1期3年で見解を出して完結する決まりになっている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 生殖医療・生命倫理に関する公的管理運営機関の設置の提案に関するアンケート調査結果

[資料：倫理6]

三上幹男理事「アンケートに賛成されたのは会員が88.2%、非会員が93.5%である。自由記載を見ると、『規制が厳しくなる』『過剰な規制は進歩を妨げる』など、現場からの声が多く認められる。参考となる意見も多く、倫理7資料を作成した。アンケート調査の結果を付けて厚生労働省、野田聖子大臣、不妊治療への支援拡充を目指す議員連盟の甘利明会長に提出する予定である。学会会議への提出も検討したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 生命倫理に係わる生殖・周産期医療を管理・運営する公的機関の設置に関する提案書(案)について

[資料：倫理7]

(11) 情報発信の方法について

[資料：倫理8]

三上幹男理事「PGT-Aのシンポジウムを開催し、PGT-Aの対象者は体外受精を2回実施して不成功となった方を対象にすることについての話題があった。Twitterに2回不成功あるいは流産しなければ、という点にフォーカスされた投稿がありパブリックコメントが急増した。これを受けて倫理委員会で医学的な解説のスライドを作成して本会のHPに掲載、木村正理事長による記者懇談会を開催した。情報を届けたい相手に全く届いていなかったことが分かったのだが、海外ではTwitterやInstagramでハッシュタグをつけて拡散している例や、国内でもFacebookやTwitterを活用している学会もある。本会でもSNSでの発信を検討した経緯があるが、返答対応や炎上を理由に取下げになっている。医学的な情報提供に限定し返信はしないという仕組みで拡散をすること提案したい。HPVワクチンの接種勧奨にも同じことが言えるのではないか。広報委員会にご検討いただきたい。」

工藤美樹理事「広報委員会の報告としたい。」

(12) 生殖医学会への問い合わせについての返答

[資料：倫理9]

(13) 会員からのレター「当院における提供精子による生殖補助医療の実施要項改変のご報告」について。

[資料：倫理10]

三上幹男理事「メディアで取り上げられたのでご存じの方も多と思う。本会は平成13年1月13日に厚生労働省から発出された通達の「第三者が関わる生殖医療については、制度が整えられるまでは、AIDを除いて実施を控えるように」を尊重する立場で、厚労省における制度設計を待っているところである。この姿勢をあらためて示しつつ、先方からの手紙による投げかけに対し回答する考えである。」

木村正理事長「メディアでの露出も相応にあり、本会として対応しないと認めたことになりかねない。頂いたお手紙の公開についてご了解をいただき、全てを公表することで如何か。それによって議論が進む可能性もある。」

吉村泰典顧問「過去の同様の事例に照らしても、本対応で良いと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 教 育 (渡利英道理事)

(1) 会議開催

医学教育活性化委員会 (WEB 開催)	1 月 14 日
	1 月 31 日 【予定】

(2) 書籍頒布状況 (12 月 31 日現在)

	12 月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第 4 版 (書籍版)	6	987
用語集・用語解説集改訂第 4 版 (電子版付)	19	1, 145
専門医試験例題と解説 2020	18	1, 144
専門医試験例題と解説 2021	30	884
産婦人科専門医のための必修知識 2020	53	2, 619

(3) 専門医試験作成委員会

作成委員により作成した問題を各分野でブラッシュアップを図った。今後、別分野からのクロスチェックを行う。

(4) 用語集・用語解説集委員会

現在、査読システム (ファイルメーカー) を使用して各用語の査読作業を進めている。

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

2022 年 11 月発刊に向けて、著者から投稿された原稿について、査読システム (スカラールワン) を使用して査読作業を進めている。

(6) 医学教育活性化委員会

第 74 回学術集会での委員会企画に加え、産婦人科医のための FD (faculty development) の開催、教育ツール (特に動画コンテンツの充実) の作成、教育に関わる産婦人科医のネットワーク作りに向けた準備を進めている。

渡利英道理事「資料等はないが、昨日、ICD-11 を担当いただいている寺尾泰久先生より相談があった。内容は厚生労働省より、日本精神神経学会が『月経前不快気文障害 (PMDD)』について、disoder の和訳を『障害』ではなく『症』と訳す方針にあり、和訳として『月経前不快気文症』とすることについて、本会の見解を求められたもの。まずは用語集委員会で検討したい。回答期限が 1 月 31 日であり、メール審議を進めることとする。」

久具宏司議長「PMDD とは Premenstrual Dysphoric Disorder であるが、日本精神神経学会では、『障害』と和訳されているものは全て『症』、つまり病気に変更する意向だ。理由は障害の Disability を連想するから、とのことである。日本医学会医学用語管理委員長に問い合わせたところ、3 年前に日本精神神経学会から『障害』を『症』に変えることについての要望があった際、精神科の領域に限って認めた経緯を確認した。産婦人科が主とする領域であり、対応については用語集委員会で

検討したい。」

三上幹男理事「障害者基本法には、『全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり』との記載がある。

日本精神神経学会は障害はダイバーシティのひとつであるという強い理念をお持ちなのではないか。」

久具宏司議長「ご意見は尊重するが観点が違うように思う。用語は大切に考え取り扱うべきだと思う。」

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長) 特になし。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (工藤美樹理事)

(1) 会議開催

第3回広報委員会 (WEB 開催)	1月18日 (火)
-------------------	-----------

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

② 広報委員会内でのHPに関するご意見について (HUMAN+関連)

[資料：広報3]

木村正理事長「HUMAN+は素材としては良いものだと思うので情報が届くよう、取り組みをお願いしたい。」

(4) SNS の活用について

① 三上先生より正確な情報発信のための SNS 活用のご提案

[資料：広報4]

工藤美樹理事「他学会の状況について、日本腎臓学会と日本アレルギー学会の例をお示した。何れも個別のご質問には回答できないとしており、運営上のメリットとデメリットについて問い合わせをしていく。事務局で SNS に関する情報整理をしてもらい、各媒体のメリットとデメリット、年代別の利用率、本会が活用するにあたっての検討事項をお示した。本会は過去に SNS の活用について議論したことがあるが、時期尚早としてきた。今回は他学会の取組や利用指針なども参考に検討を進めていきたい。先ほど三上幹男理事からご意見のあった、本会の取組について SNS で発信し、本会のホームページを検索いただくような仕組みを想定している。」

木村正理事長「本会が発信した情報が、見ていただきたい方に届いていない実情がある。」

亀井良政理事「日本産科麻酔学会の取組について紹介する。掲載するコンテンツを学会で決め、担当1人で対応をしている。この分野が得意な方でなければ続かないと思う。」

三上幹男理事「情報を届けたい相手の年代は広範囲に及ぶため、掲載する情報の収集と取りまとめは相当大変な作業だと思う。理事会で掲載対象を決定し掲載作業は外注するイメージではどうだろう

か。」

亀井良政理事「日本産科麻酔学会は即時性に力点を置いているため、理事会ではなく委員会単位でコンテンツを決めている。立上げて半年程度なので会員向けの発信比率が高い。」

木村正理事「発信する情報が単発にならぬよう、仕組みなど検討いただきたい。」

②事務局より SNS に関する情報整理

[資料：広報6]

(5) 女性の健康週間に関する小委員会

①「女性の健康週間2022」について

[資料：広報7]

②地方学会担当市民公開講座 開催予定について

[資料：広報8]

③女性の健康週間にあわせた朝日新聞社との企画の相談について

[資料：広報9]

工藤美樹理事「女性の健康週間2022の内容が確定した。前年と変わる点は丸の内キャリア塾セミナーを女性の健康週間スペシャルセミナーとして約1ヵ月間アーカイブ配信することである。左朝日新聞社から提案のあった件は広報委員会で検討した結果、見送り方針とした。」

2) 災害対策・復興委員会 (中井章人委員長)

(1) PEACE 訓練申請：6件 (前年12月報告時より1件増)

中井章人委員長「PEACEの訓練を全国の地域・施設単位で6回実施した。」

木村正理事「PEACEは新型コロナウイルスの感染拡大時の使用について議論があった。」

中井章人委員長「沖縄が混乱した際に使用の打診をしたが、独自に構築されたシステムで対応いただいた。」

(2) PEACEのシステム刷新に向けて2月17日のベンダプレゼンに委員長、主務幹事、システム担当委員が参加し、検討を行う予定である。

3) 診療ガイドライン運営委員会 (杉浦真弓学会側調整役)

(1) 会議開催

ガイドライン産科編作成委員会	第13回 2月15日 (WEB開催) 【予定】
	第14回 3月15日 (WEB開催) 【予定】
ガイドライン産科編評価委員会	第1回 1月31日 (WEB開催) 【予定】
	第2回 2月21日 (ハイブリッド開催) 【予定】
ガイドライン婦人科外来編評価委員会	第2回 12月14日 (WEB開催)
	第3回 12月17日 (WEB開催)
	第4回 12月26日 (WEB開催)
	第5回 1月10日 (WEB開催)

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について（12月末日現在）

	12月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	77	14,060

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について（12月末日現在）

	12月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	52	9,849

(3) ガイドライン産科編

作成委員会により 2023 年度版に掲載予定である項目全てを作成し終えた。今後は評価委員会が項目内容を検討のうえ結果を作成委員会に報告し、作成委員会は最終確認をする予定である。

杉浦真弓学会側調整役「患者さん代表の方を含め、ガイドラインの全てに目を通していただき活発な議論が出来た。コンセンサスマーティングを通じて議論を深めてまいりたい。」

木村正理事長「よろしくお願ひしたい。」

(4) コンセンサスマーティングスケジュール

①産科編

	日 時	会 場
第1回	5月22日（日）14：00～17：00	ホテルニュー長崎 （第79回九州連合産科婦人科学会）
第2回	6月4日（土）時間未定	JA 共済ビル カンファレンスホール （第32回日本産婦人科・新生児血液学会学術集会）
第3回	7月11日（月）14：30～17：00 【予定】	パシフィコ横浜 （第58回日本周産期・新生児医学会学術集会）
第4回	8月5日（金）16：00～19：00	福岡国際会議場 （第74回日本産科婦人科学会学術講演会）

②婦人科外来編

	日 時	会 場
第1回	6月18日（土）13：15～16：15	都市センターホテル （第143回関東連合産科婦人科学会学術集会）
第2回	8月6日（土）16：00～19：00	福岡国際会議場 （第74回日本産科婦人科学会学術講演会）
第3回	8月28日（日）13：30～16：45	ステーションコンファレンス東京 （単独開催）

4) コンプライアンス委員会（若槻明彦委員長）

COI 申告書の提出を紙ベースで依頼しており、現在回収作業を進めている。

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（増山寿委員長）

(1) 会議開催

第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（ハイブリッド形式）	2月19日 【予定】
拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（ハイブリッド形式）	4月16日 【予定】

（第4回「サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、産婦人科未来委員会合同ワーキンググループ」のWeb会議を、1月中に行う予定である。）

(2) 12月23日に開催された、厚生労働省医師の働き方改革におけるC-2水準模擬審査委員会に、中川主務幹事が参加した。

(3) 産婦人科未来委員会と合同で、働き方改革に関するQ&Aの作成作業を進めている。

増山寿理事「4月に開催を予定している拡大サステイナブル産婦人科体制確立委員会では、働き方改革に向けた地域や施設の取組事例の紹介を幅広く行う予定である。好事例があればお寄せいただきたい。」

6) 産婦人科未来委員会（吉田好雄委員長）

(1) 会議開催

第2回看護師（特定医療行為）・助産師の在り方WG会議（オンライン）	1月14日
第3回未来サステイナブル合同WG会議（オンライン）	1月27日

(2) スプリングフォーラム（SF）

リロの会議室(新宿)を配信本部として2022年3月13日（日）に完全WEB形式で開催する。
1月11日から参加者募集を開始した。

(3) Plus One Project 2（POP2）

2022年5月14日（土）、15日（日）の2日間の日程で、フクラシア東京ステーションにて開催する。現地開催を予定しているが、今後の新型コロナウイルス感染状況を見極めたうえで開催方法を最終決定する。2月1日からチューター募集を開始する予定である。

(4) サマースクール（SS）

2022年8月27日（土）、28日（日）の2日間の日程で、大阪千里ライフサイエンスセンターにて開催する。現地開催を予定しているが、同時期に開催される第74回日本産科婦人科学会学術講演会の開催様式を参考にし、開催方法を最終決定する。2月1日からチューター募集を開始する予定である。

(5) 臨床研修指導補助ツール（指導補助スライド）

第一弾として2020年4月に学会ホームページに公開していた指導補助スライドに加え、この度「OC/LEPについて」「月経異常」「婦人科診療の流れ」「性感染症」の4つのスライドを作成した。今後学会ホームページにも公開する予定である。

吉田好雄理事「臨床研修指導補助ツールとして、この度「OC/LEPについて」「月経異常」「婦人科診療の流れ」「性感染症」の4つのスライドを作成し、本会のホームページに掲載する考えである。若手委員の先生方が積極的に関与してくれ教育委員会にもご確認をいただき完成したものである。是非、ご活用いただきたい。」

(6) 第74回日本産科婦人科学会学術講演会 産婦人科未来委員会企画

“働き甲斐のある職場に関する実態調査” アンケート回答依頼を、会員向けに一斉配信した。回答結果は第74回日本産科婦人科学会学術講演会 産婦人科未来委員会企画『働き甲斐のある職場はリクルート最大の武器である～ダイバーシティ&インクルージョン推進戦略～』内で公表する予定である。

木村正理事長「今年こそはさまざまな企画が順調に開催されると期待していたが、困難だ。状況に応じて対応いただきたい。」

7) 医療安全推進委員会 (亀井良政委員長)

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和3年11月と12月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1-1, 1-2]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構より「令和3年度 協力学会説明会」(3月22日(火) WEB開催)の案内を受領した。本委員会より委員長の亀井良政先生が出席予定である。

[資料：医療安全 2]

8) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

(1) 会議開催

令和3年度第1回公益事業推進委員会	12月24日～1月14日 (通信会議)
-------------------	---------------------

(2) バイエル薬品(株)より寄附金を頂戴した。

(3) 経済的な理由などから生理用品の入手困難な、いわゆる「生理の貧困」に係る支援として、本会へ頂いた寄附金の一部を支援活動団体へ資金援助することを提案したい。

[資料：公益事業推進 1-1, 1-2]

小林陽一理事「『生理の貧困』は新型コロナウイルス感染症の蔓延に起因し、女性の健康問題に直結する重要な問題だと考える。生理用品の調達について公益事業寄附金を充当できないか提案する。具体的には『生理の貧困』に対する支援活動を行っている団体への資金援助を想定している。」

木村正理事長「良い取り組みだと思うが、支援団体の選定をどのように整理するのがポイントになるだろう。公募する方法もあるだろうが発信も工夫せねばならない。」

小林陽一理事「地域を特定せず広範囲に実施している団体を調べてみた。また、地方公共団体についても調査を進め、いくつかの事例を確認している。」

青木大輔副理事長「良い取り組みだと思う。同じような発想で団体に寄付をしている企業の例などがあれば、参考になると思う。また、本会は公益法人なので、支援する団体の選定過程に合理性を欠くことがないよう、慎重に行う必要がある。」

久具宏司議長「地域偏在にならないという視点も大事だろう。」

加藤聖子副理事長「公益財団法人日母おぎゃー献金に似ているのではないか。本会も地方連絡委員会と連携して地方偏在にならないような仕組みが出来ないか検討されては如何か。」

木村正理事長「いくつかの選択肢とともに予算についてもご検討いただきたい。」

本件の取組を進めることについて、全会一致で承認された。

9) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（横山良仁委員長）

(1) 会議開催

令和3年度第4回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	12月15日（WEB開催）
令和3年度第5回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	1月5日（WEB開催）

(2) 第74回学術講演会の際、「いまセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ（SRHR）を考える」をテーマに委員会企画を行う予定である。
[資料：リプロダクティブ1]

(3) 「産婦人科専門医のための必修知識2020年版」の改訂に伴い、2022年版から総論にSRHRを組み入れることが教育委員会で承認された為、現在原稿を執筆中である。また、母体保護法、避妊法などSRHRに関連する項目について小改訂を行なっている。

(4) 第3回理事会に於いて『セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ普及推進宣言』を本会から公表することが承認されたが、前回理事会でご意見があったように宣言の「英文化」を行った。
[資料：リプロダクティブ2]

横山良仁特任理事「『セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ普及推進宣言』を英文化した。表現等についてご意見があればお寄せいただきたい。」

木村正理事長「公開は本会のホームページ掲載になるのか。」

横山良仁特任理事「来年度の総会にお諮りし、承認されれば本会のホームページ掲載を考えている。」

10) 子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1) 『HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟』第10回総会について

[資料：子宮頸がん1]

宮城悦子特任理事「役員（案）が示された。厚生労働省からは『さまざまな課題を横の連携で乗り越え、接種率を上げていこう』とのコメントが発せられた。」

(2) 2月7日開催「子宮頸がん予防WEBカンファレンス：HPVワクチン積極的接種勧奨再開後、私たちがすべきこと」のプレスリリースを開始した。
[資料：子宮頸がん2]

宮城悦子特任理事「話題性に加え、先ほど話題にあった個人のSNSやメーリングリストによる発信で大きな反響となっている。」

(3) 日本の子宮頸がん検診におけるHPV検査導入方法提言のためのワーキンググループ設置について

[資料：子宮頸がん3]

宮城悦子特任理事「WG5 団体のうち日本産婦人科医会のメンバーは日本産婦人科医会の鈴木光明常務理事とがん対策委員会の小澤信義委員長と聞いている。拙速に事を運ばず、会議の都度各団体が持ち帰って議論を重ねながら着地点を慎重に探っていきたい。」

(4) 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会におけるキャッチアップ接種に関する議論について
(令和3年12月28日 厚生労働省事務連絡) [資料：子宮頸がん4]

宮城悦子特任理事「キャッチアップ接種の対象者は平成9年度生まれから平成17年度生まれまでの女子で、キャッチアップ接種の期間は令和4年4月から令和7年3月までの3年間となった。」

11) SARS-CoV2 (新型コロナウイルス) 感染対策委員会 (川名敬委員長)

(1) 12/20 付けにて、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応 (第6版) ~周産期医療を中心に~」を、本会、日本産婦人科医会、日本産婦人科感染症学会で同時にホームページの掲載を行った。 [資料：感染対策1]

川名敬特任理事「12月20日時点での最新のデータを用いてアップデートした。ご活用いただきますよう、お願いします。」

(2) 新型コロナワクチン3回目接種の妊婦の優先接種枠について、厚生労働省健康局長と健康局健康課予防接種室長に要望書を提出した。 [資料：感染対策2]

川名敬特任理事「妊婦さんは一般の方同様、2回目接種から原則8ヵ月の間隔を空けねばならないが、高齢者は本年3月以降6か月に短縮される。妊婦さんも同様の取扱いとするよう、要望したものである。」

12) 臨床研究審査委員会 (万代昌紀委員長) 特になし。

以上